



The Democratic Party of Japan

民主党

2009(平成21)年春 特集号

都議会レポート

発行 都議会民主政策調査会
 所在地 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
 電話 03-5320-7230 FAX 03-5388-1784

東京都議会議員(民主党・世田谷区選出)

山口 拓連絡先:山口拓事務所 世田谷区太子堂3-18-3-1F
 TEL:03-3487-5522 FAX:03-3487-5005 E-mail:yamaguchi@taku-chan.com

都議会議員として走り続けて3年半。

新銀行東京問題、オリンピック招致、子育て支援、
 介護の充実、築地の移転問題、税金のムダづかいの追及。
 さまざまな施策に取り組んできました。
 都政にはまだまだ課題が山積しています。
 その一つひとつを解決するべく、国会、都議会と連携し、
 安心して暮らせる東京をつくってまいります。
 子育て、介護、責任世代。山口拓の決意です。

東京都議会議員

山口 拓新銀行東京 **異議あり!****赤字責任の明確化と
知事の任命責任を問う****36才****都庁OBや知事の知人で占める取締役会**

新銀行東京は、昨年12月26日に金融庁から業務改善命令を受けました。

石原都知事は新銀行の失敗を旧経営陣になすり付けていますが、改善命令では現経営陣について問題なしとしているわけではありません。私は新銀行の体質そのものを問題視しています。

元行員による不正融資詐欺事件でさらに逮捕者が増えました。これに関連し、内部検証が十分に行われていないこと、取締役会

が法令遵守態勢などの十分な指示を行っていないことへの指導も受けています。

また、指示不足を金融庁から指摘され、問題の調査などを怠った経営陣。取締役会で議決権を持つ人は都庁OBや石原知事の知人ばかり。これで我関せずと知事はしらを切るつもりなのでしょうか。都の公金をまるで自分のお金のようにつぎ込み、知事の息のかかった人たちが取り仕切る銀行、それが新銀行東京なのです。

1016億円の赤字責任、誰がとる?

今回の命令は主に融資に関する指摘でした。しかし16年度から3年間の累積損失1016億円のうち、不良債権額は285億円にすぎず、500億円におよぶ営業経費などの損失についてなんら指摘がされていません。都庁の担当へ質問し、もっと詳しい資料を求めて「銀行法上の制約がある」「営業に支障をきたさない範囲で」の一点張り。こ

れでは原因究明が遅れるばかりです。今後、私は国会とも連携しながらあらゆる資料を要求し、原因の徹底究明を図ります。

また、新銀行東京は1月26日に業務改善計画を発表しました。残念なことに責任の所在や原因の分析は一切なく、現取締役・執行役が月額報酬30%のカットで終わるというものでした。

Taku's Opinion!**山口拓の
視点**

失敗は旧経営陣だけの責任でないことは明らかです。このままだと傷口は広がるばかり。私は都民に一番負担の少ない形で、すみやかに撤退することを東京都に強く求めています。また、新銀行問題、税金の使い道、金融支援条例など、合計で10時間近く質問しました。今後も新銀行問題について、皆さんの税金をムダづかいさせない立場から追及を続けていきます。

**子育て、介護、責任世代。****山口拓(やまぐち・たく)プロフィール**

- 1972(昭和47)年生まれ、36才
- 駒大高、駒澤大学法学部法律学科卒
- 早稲田大学大学院公共経営学科修了
- 1999年 世田谷区議会議員(2期)
- 2005年 東京都議会議員 初当選
- 世田谷バレーボール連盟 会長代行
- 早稲田大学大学院 招聘講師(公共経営研究科)
- 駒澤大学経営学部 特別講師
- 落書き消しNPO「きれいなまち」代表
世田谷公園・駒沢公園フリーマーケット
- 「リサイクル・アート・ビレッジ」代表
- 都議会民主党 副幹事長

新銀行東京に関する質問**最多都議**

都庁担当者と激しくやりあうことしばしば。法的には民間企業とはいえ、株主は都民。税金のムダづかいと不正を許さないと立場で、あらゆる視点から追及しています。

子育て中のパパの実感**子育て支援策を提案**

妻と子(6才・0才)の4人家族。新生児と就学前の子育ての大変さを実感していると山口都議。そして「私もこうやって育ったことを考えると保護者の皆さんや私の両親世代を尊敬せざるはいらない」とも。少子化、核家族化、共働きなど現代の実情にあった子育て支援を提案したいと語っています。

**地方自治の現在を大学で
学ぶ姿勢を持ち続ける**

山口都議は在職中に早大大学院へ通学し、公務に支障をきたさぬよう夜間の授業で修士論文を完成させました。現在、議員経験と研究成果が評価され、早大大学院と駒澤大学経営学部で講義を実施。「学ぶ姿勢を持ち続け、次世代に大切なものを伝えたい。研究を都政に活かせるよう、これからも頑張る」と宣言しています。

東京都議会議員(民主党・世田谷区選出)

山口 拓 子育てパパからの緊急提言。

「すべての命を守りたい」

妻と6才と0才、ふたりの子どもの4人家族、
休日はできるだけ子どもと接するようつとめる山口拓都議。
家に帰ればどこにでもいるお父さんです。
父親として子育てに悩むこともあれば、喜ぶこともあります。
誰でも経験するごく普通の感覚で、都政をみつめます。
世のお父さん、お母さんたちと一緒に考えたい、
子育てパパからの緊急提言です。



山口拓 検索

●安心・安全の周産期医療

お母さんと赤ちゃんを 救命できる東京に

脳内出血をおこした妊婦が、病院のたらいまわいしてお亡くなりになり、産科医と新生児集中治療室(NICU)不足が改めて浮き彫りになりました。ところが都は21年度に12床増やすとしているだけで、これで足りるのかどうか、整備目標も示していません。

NICUを必要とする低体重出生児数が、200床の目標を定めた平成2年より1.5倍に増えているため、300床にする目標設定を求めました。また、本来必要な医療をきちんと提供していくためには、医師、看護師がどれだけ必要か目標を示した上で、充足させるための対策を検討・実行することが必要だと主張しています。

●幼児教育

私立幼稚園への予算を増やし さらに好環境の幼児教育を

幼児教育は子どもの発達段階に応じた情操教育、小学校就学前に集団行動など社会規範を身につける重要な教育機会です。

都が補助する私立幼稚園経常費の一人当たりの単価は全国46位。

さらに公立と私立では、教諭の給与格差が全国平均の12万円よりも上回り、勤続年数も公立20.5年に対して私立8.2年。そこで私たちは公私格差是正が必要と考え、経常費補助を充実させるべきと都の姿勢を質しました。これに対し都は「私立幼稚園の振興を図るために、適切な予算確保に努める」と答弁しました。

東京都議会議員(民主党・世田谷区選出)

山口 拓

●小児医療

地域格差のない 小児医療を求めました

都は梅ヶ丘病院、八王子小児病院、清瀬小児病院(いずれも都立)を府中に移転統合し、多摩小児総合医療センターを整備する計画を進めています。

今定例会にはこの計画を具体化し、都立小児病院条例の廃止を内容とする改正案が知事から提出されました。

地域住民の生命、安全を守るために、地域の小児医療がきちんと確保できるまでは、3つの都立小児病院を条例に明記し、小児医療の充実をするべきと考えています。

そこで修正案を提出しましたが、自民・公明与党の反対で否決され、残念ながら条例改正案に反対の立場をとりました。

●救急医療

救急搬送に 司令塔を置こう

私たちが医師の激務緩和・手当補助、事務補助クラークの配置など緊急の対策を求めて続けてきました結果、都は来年度から取り組むこととなりました。また、妊婦を迅速に搬送するためには、都全域で搬送先を探す司令塔機能が必要と考え、設置を急ぐことを求めました。

都は、都全域を対象に搬送調整を行うコードィネーターを設置するとしています。



皆さんのご意見お待ちしております

世田谷区太子堂3-18-3-1F
E-mail:yamaguchi@taku-chan.com
TEL:03-3487-5522 FAX:03-3487-5005

世田谷子育てマニフェスト

都・区の連携で、他の自治体にない手厚い子育て政策を実施できるよう、都議と区議で話し合っています。

●待機児童解消

保育園待機児童解消の 取り組みを東京都から

世田谷では、今年度4月現在の保育待機児童が、定員の1822人(認可保育)に対して、3376人とほぼ倍にあたる申し込みで、昨年と比較しても516人の増です。待機者数は1554人と認証や保育ママなどの待機も併せると、待機数は年々増え続けています(3月時点)。言い換えれば、仕事があるのに働きに行けないお父さん、お母さんが世田谷区にはたくさんいるのです。

すでに、世田谷区では保育園を増やすだけでは対応しきれていません。

根本的に都や区が独自で子育て支援資金を創設することで子育て家庭への経済的支援を図ること。また、幼稚園と保育園を一体化する仕組みや、低価格の認証の創設など、安心して子育てと仕事を両立できる環境整備を今すぐやらなければいけません。東京都がこの問題に根本から解決にあたるよう、取り組んでいきます。

●子育て世代に都営住宅を

子育て、介護、暮らしの安心のために 都営住宅の区への移管実現

国では、住宅減税などの取り組みを行っていますが、今の経済状況を反映していない政策に見えます。これからはまずUR(都市再生機構)都営住宅、区営住宅など公営住宅をより身近に借りやすい制度にします。

子育て世代には、安くUR賃貸住宅の提供を国に求め、都営住宅はより身近な行政、世田谷区に移管し、区営住宅などと併せて高齢者、障害者、子育て世代に借りやすい制度に改めます。住まいの確保によって暮らしの安心を作ります。

●街頭演説、毎日朝夕実施中!

ぜひ声をおかけいただき、
皆さんのご意見をお聞かせ下さい。